

いのちを守る福祉・
防災都市東京へ！
都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2017年1月15日

発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: <http://kakushintosei.org/>
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)



食の安全、安心を守れ！安全・安心が保障できない豊洲新市場への築地市場移転中止＝築地・波除神社前



革新都政をつくる会
事務局長 中山 伸

アメリカでの極右の大統領の誕生、ヨーロッパでの右派・民族主義勢力の台頭、そして日本での憲法改悪・戦争をする国づくりをすすめる安倍政権の暴走。歴史を逆戻りさせる流れが激しさをますますなかで2017年を迎えました。

同時に、こうした逆流に抗する人々の運動・連帯や韓国での朴大統領弾劾の国民的運動、国内での「アベ政治を許さない」、憲法と民主主義をまもる野党と市民の共同も大きく前進しています。

都政においても、昨年の都知事選挙での33年ぶりの政党と市民との共同による統一候補者を擁立してたたかい、その選挙戦での都民世論と都民運動を反映した豊洲新市場や2020オリンピックの施設の見直し、保育所待機児対策の前進など変化が生まれはじめました。

この都民と野党との共同をさらに発展させ、きたる都議会議員選挙と衆議院選挙で、都民の願いに応える勢力の飛躍・前進が期待されます。

革新都政誕生50年。 今日に輝く都民が 主人公の都政

今年、都民参加で憲法をくらしにいかし、ゆりかごから墓場まで“の住民サービスを進め、全国の革新自治体の先進をきった革新都政が誕生して50年にあたります。革新都政は、都民が求めた「ポストの数ほどの保育所を」「15の春は泣かせない」

「障害者(児)の希望者全員入学」「東京から火薬のにおいをなくす」などの都民要求の実現に全力をつくしました。その成果は、その後の自民党都政のもとで後退させられました。認可中心の保育やシルバークラス、障害者施策など、都民世論と運動を背景に守られ、今日の都民サービスの礎の役割を果たしています。

2017年を 国政・都政の変革の年に

安倍自公政権・財界による貧困と格差の拡大、非正規労働者の増加、社会保障制度の破壊のもとで、都民生活の困窮はますます深刻です。こうしたときに、「住民の福祉の増進」を使命とする東京都は、安倍暴走政治の防波堤の役割を果たし、憲法が定める「健康で文化的な最低限の生活を営む権利」を保障するために全力を尽くさなければなりません。また、貧困と格差の増大、保育所などの社会的インフラの逼迫、環境破壊などの弊害をもたらす「東京大改革」の名による多国籍企業のための都市づくり、東京・都心一極集中政策を根本的に転換することが急がれています。豊洲新市場移転の中止、五輪憲章にもとづく2020オリンピックの実現、子育て・若者支援、安心の介護、横浜基地へのオスプレイ配備反対などの都民要求の実現もまたたなしです。都民運動をひろげ、市民と野党の共同を進展させ2017年を歴史の扉をひらく変革の年にしようではありませんか。

* 青い空 *

まさか今年は今知事選はないと思っが、都議会議員選挙は必ず行われる。今年も都民が「都政とは何か」と問いつづける大事な年となるだろう。なにしろ都政の根幹をなすビッグプロジェクトが軒並み「そもそもなんで？」と都民が考えざるを得ないことがつづいているのだから。豊洲移転の問題にしても、いぶんながら経過があるにもかかわらず、ようやくまともな検討が始まったところだ。盛り土は嘘だし、地下水位は下がらないまま、という事態を踏まえて「そもそも市場はあそこがいいのか」というふり出しに戻っての本格的な調査・検証・対策が求められるのだ。▼オリンピックにしてもあれだけの騒ぎを演じたのにいまになって必要経費の総額はいくらなのか、負担はどこがどんな割合で負うのか、とやっていると、から▼いったい石原 猪瀬、舛添とつづいた都政とは何だったのか。そしてその都政を都民にかわってチェックしてきたはずの都議会とは何なのか。主権者として都民が考える今年の大切な機会が都議選ということになる。▼その際は都議会を構成する各政党、会派の「実績」をよく見定めることも重要だ。選挙が近くなるとまきわらしいパフォーマンスを行うことが得意な政党もあることだし(木)

都民の運動と世論が、都政を変え、東京を変える



都民のねがいと 小池「実行プラン」が提案したもの

小池知事は昨年12月22日に「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」を発表しました。政策目標約500項目、4年間の総事業費を5兆6千億円で「3つのシティー」を実現するとしています。この実行プランは、舛添都政が発表した「東京都長期ビジョン」を継承し、小池知事のマニフェストを上書きするかたちで出された舛添長期ビジョンの「4カ年実行プログラム」としての提案です。

小池知事は、選挙戦と都民運動を反映して、豊洲新市場移転については「立ち止まって」移転を延期し、オリンピック施設建設については、4者協議が進められています。保育の待機児の解消のために緊急対策予算を組みました。

ここでは、革新都政をつくる会が昨年都民のねがいをまとめ、東京都へ提出した予算編成の主な重点要求と対比して、小池「実行プラン」の内容を明らかにします。

○ 福祉都市東京の実現

- ・保育の質を守り、待機児童解消。保育従事者の処遇改善
- ・特養ホームなどで介護難民をなくす。介護保険料・利用料の負担軽減
- ・国民保険料（税）の引き下げと、強引な差押さえをやめさせる
- ・社会保障制度の改悪から都民を守る
- ・子どもの医療費の無料化

○ ゆきとどいた教育の実現

- ・公立小中学校及び高校での35人学級の実現
- ・不登校・学力不振・いじめをなくし教育の機会均等の実現
- ・都独自の給付制奨学金の創設
- ・高校授業料の無償化
- ・障がい者の生活できる環境の整備と障害児教育の充実
- ・夜間定時制高校の存続

〈実行プラン〉

- ・多様な保育サービスで4年間で7万人分の増。19年度末で待機児童解消
- ・保育士等の人材確保は、キャリアパスに取り組む事業者へ支援（舛添ビジョンと同じ）
- ・特養ホーム6万人分、介護老人保健施設3万人分、グループホーム2万人分（いずれも9年後の2025年度末までで舛添ビジョンと同じ）。介護人材の確保も国の介護キャリア段位制度に取り組む事業者へ支援（舛添ビジョンと同じ）
- ・国民健康保険料（税）の引き下げや、減免の拡大、差押えをやめるプランの記載はありません
- ・医療、介護、生活保護、年金など都民の暮らしに直結する国の社会保障制度の改悪に対抗するプランの記載はありません
- ・子どもの医療費無料化に向けてのプランはありません
- ・「福祉先進都市実現」=4カ年・6600億円（舛添長期ビジョン=3カ年・2900億円）

〈実行プラン〉

- ・少人数でゆきとどいた教育を実現するための35人学級の実現はプランにありません
- ・全国学力調査、東京ベータシビックドリル、習熟度別授業など競争をテコに「学力」向上をねらう施策が中心
- ・高校生を対象とした給付型奨学金制度等を創設・拡大（具体的には17年度予算に）
- ・高校授業料の無償化のプランは17年度予算で打ち出すとの報道
- ・アクティブラーニング、理数教育、ICT、英語教育、日本人としての自覚と道徳、学校マネジメント（教師力）など、「新学習指導要領」の先取り施策が盛り込まれる
- ・障害児教育は、特別支援教室の設置を、公立小学校は18年度、公立中学には21年度までに全校設置。従来の特別支援学級が解体。障がい者雇用4万人（24年度）、就労・定着支援6000人（20年度）グループホームなどの整備は舛添ビジョンと同じ。
- ・都立夜間定時制高校の廃止の復活はプランにありません

○ 貧困と格差をなくす

- ・子どもの貧困をなくす
- ・非正規雇用の正規化、過労死・ブラック企業をなくす、最低賃金1500円の実現
- ・生活保護の切り下げに反対、低無年金者への支援

〈実行プラン〉

- ・「子ども・子育て施策推進本部」で子どもの貧困対策の様々な支援対策を検討。（子ども以外の、若者・女性・高齢者・障がい者・住宅などの貧困対策はプランにありません）
- ・求職活動を行う不本意非正規（17万人）を半減（83,000人、2022年まで）、正社員化した企業を支援。（舛添ビジョンと同じ）
- ・就業促進は掲げているが、長時間・ブラック労働の是正、最低賃金への取組はプランにありません
- ・生活困窮者に対する総合支援は、区市と町村への支援が掲載。目標値及び、生活保護者への支援はプランにありません

○ 営業・中小企業の振興

- ・中小企業・小規模企業振興基本条例、公契約条例の制定
- ・中小企業を重点施策の柱に、中小企業予算の抜本的拡充

〈実行プラン〉

- ・政策の柱に中小企業振興はなく、「国際金融・経済都市」で、政策目標の1番は「外国企業の誘致」とされています。成長産業の中小企業の参入や、中小企業の海外需要の取り込み、ベンチャー企業の創出が柱に。
- ・東京の中小企業の特性を生かした条例や公契約条例の制定のプランはありません

○ 災害対策・首都直下地震への備え

- ・木造・マンション・集合住宅の耐震化の抜本強化
- ・防災に名を借りた特定整備路線の中止
- ・感震ブレイカーの設置、可動式ポンプ車や地域の消防体制の強化
- ・災害時要援護者対策の強化

〈実行プラン〉

- ・住宅の耐震化（舛添長期ビジョンと同じく95%以上）。木密地域不燃化10年プロジェクトを継承し、すべての木造住宅を対象とした耐震助成のプランはありません。
- ・特定整備路線は28区間・約25kmを強引に全線整備（2020年度まで）
- ・火災発生時に有効な感震ブレイカーの設置の目標はありません。住民参加型防災訓練年4回、「自主防災組織活性化サポートガイド（仮称）」の作成配布
- ・高齢者・障害者等の要援護者のための協力体制づくり、施設等の自主防災訓練、目標値はありません
- ・無電柱化促進の条例化。

○ 住まいの保障

- ・都営住宅の新規建設の再開
- ・都営住宅用地の民間プロジェクト開発の中止
- ・民間賃貸住宅居住者への家賃補助制度
- ・空き屋対策の強化

〈実行プラン〉

- ・都営住宅の新規建設のプランはありません（建て替え戸数は従来通りの年3800戸程度）
- ・北青山三丁目都営住宅を民間プロジェクト開発へ提供。長房団地を民間プロジェクトによる事業化
- ・日本一高い東京の民間賃貸住宅家賃補助のプランはありません
- ・空き家対策の実施主体の市町村に実態調査、計画費用の助成など利活用支援

○ 多摩・島しょの振興

- ・多摩振興・格差解消のための市町村財政の基盤の強化
- ・島しょの水産・観光業振興、津波・地震・土石流災害の対策の強化

〈実行プラン〉

- ・多摩ニュータウン地域の再生ガイドラインの作成と都営住宅の建て替え（20～24年度）
- ・多摩・島しょ地域の地震・津波等の対策
- ・多摩島しょの事業費は舛添長期ビジョンより、1年当たりに換算すると約700億円減額されている

○ 国際金融・大改造計画の見直し

- ・オリンピックを起爆剤とした東京一極集中を加速する東京大改造計画の転換
- ・アベノミクスと規制緩和に連動した国際「金融特区」の中止
- ・外かく環状、環状2号線、特定整備路線、優先整備整備路線の中止・再検討
- ・都市開発・超高層ビル建設で加速する地球温暖化・ヒートアイランド現象の防止のために総量規制と成長管理への転換
- ・最大の環境破壊をもたらす原発依存をやめ、自然エネルギーへの転換を促進する

〈実行プラン〉

- ・東京大手町2丁目の常盤橋再開発(高さ390m、延面積68ha、容積率2,200%)に代表される、多様で拠点機能を集積した20カ所の再開発プロジェクトを計画（舛添長期ビジョンでは19カ所）→「都市づくりブランドデザイン」策定。東京一極集中の是正はプランにありません
- ・アジア・ナンバーワンの国際金融都市東京の実現のために、海外金融系40社、IOT系企業の誘致促進40社、外国企業誘致社数400社（2020年まで）

〈3面へ〉

謹賀新年

東京地方労働組合評議会

議長 森田 稔
 〒170-0005 豊島区南大塚二丁目三番一〇号
 FAX 〇三(五三九五)三二七一
 FAX 〇三(五三九五)三二四〇

東京自治労連

中央執行委員長 荻原 淳
 〒170-0005 豊島区南大塚二丁目三番一〇号
 FAX 〇三(五九四〇)七九五七
 FAX 〇三(五九四〇)七九五七

都庁職衛生局支部

支部長 若梅 晶子
 〒163-8001 新宿区西新宿二丁目一
 FAX 〇三(三三三三)四九一五
 FAX 〇三(三三三三)四九一五

都庁職病院支部

支部長 千葉かやと
 〒163-8001 新宿区西新宿二丁目一
 FAX 〇三(五三三〇)七四二六
 FAX 〇三(三三三三)四九一七

自治労連都庁職

執行委員長 油原 正英
 〒163-8001 新宿区西新宿二丁目一
 FAX 〇三(五三三八)〇二五〇
 FAX 〇三(五三三八)〇二五〇

東京都教職員組合

執行委員長 金子 秀夫
 〒102-0084 千代田区二番町二丁目一
 FAX 〇三(三三三三)三八九五
 FAX 〇三(三三三三)三八九五

墨田区職員労働組合

執行委員長 菊地 利行
 〒130-0001 墨田区吾妻橋二丁目二
 FAX 〇三(五三三〇)七四二二

東京私立学校教職員組合連合

中央執行委員長 鴨志田 勇
 〒102-0084 千代田区二番町二丁目一
 FAX 〇三(三三三三)四〇九一(代)

世田谷区職員労働組合

執行委員長 藤本 康博
 〒154-8504 世田谷区世田谷四丁目二
 FAX 〇三(三四一三)二七六七
 FAX 〇三(三四一三)五二二七

東京都障害児学校教職員組合

執行委員長 品川 典子
 〒102-0084 千代田区二番町二丁目一
 FAX 〇三(三三三三)一五六五
 FAX 〇三(三三三三)九六六三

豊島区職員労働組合

執行委員長 市川 康世
 〒171-8422 豊島区南池袋二丁目四五
 FAX 〇三(三三九八)八〇二七

全日本建設交通一般労働組合

執行委員長 松田 隆浩
 〒135-0048 江東区門前仲町一丁目一
 FAX 〇三(三三八二)八六四四
 FAX 〇三(三三八二)八六四六

板橋区職員労働組合

執行委員長 村本 正弘
 〒173-0004 板橋区板橋二丁目六
 FAX 〇三(三三九六)九六四六

東京地方医療労働組合連合会

執行委員長 岡本 学
 〒110-0013 台東区入谷一丁目九
 FAX 〇三(三八七二)七一七一
 FAX 〇三(三八七二)七一七三

台東区職員労働組合

執行委員長 東坊城敦代
 〒110-0015 台東区東上野四丁目一
 FAX 〇三(五二四六)一一一一



2017年 新たなたたかいへ 築地&豊洲市場スタディツアー 魚屋・寿司屋さんアンケート

佛木あかね

(新婦人東京都本部)

新婦人は、鳥越俊太郎さんの選挙の時には、本当にいち早く選挙戦に取り組みました。「YESクリーン東京」の横断幕を全支部で作成し、告示前に横断幕を持って宣伝行動に出ました。全支部・全小組で革新都政のパンフや緊急発行した「新婦人とうきょう」を活用しながら、「都政おしゃべり」班会を開き、『都政

を変えたいのは私だ』要求ジャンボハガキを使って決議を上げながら会員・読者へ声をかけました。都本部は、必勝ニュースを発行、最後まで会を挙げて奮闘したと思います。候補者選定の件ではいろいろとわだかまりもありましたが、思うことを話し合い、総括することで、前へ進むことができましたと思います。

選挙後、早々に小池知事に懇談を申し入れたところ、忙しいとお断りをされてしまいましたので、9月28日の都議会第1回定例会都庁前行動に支部から25人が参加。都知事選挙で闘ったYESクリーン東京の横断幕を持ち、築地の運動をしてきた中央支部の会員

が、豊洲市場への移転反対、築地でええじゃないかとの思いを訴えました。新婦人しんぶん10月20日号の紙面は、その時の写真と9年前から築地市場移転反対運動にとりくんできた記事で、「ずっとあきらめずに運動をしてきた東京に励まされた」と全国から反響の声が寄せられ、私たちが同時に励まされました。

6月に提出した「豊洲新市場予定地の地下水および土壌汚染に関する陳情」署名は10月に積み増しをし、6371人分となり、経済・港湾委員会で初めて継続審議となりました。今、支部単位で築地&豊洲市場スタディツアーや築地で入れているお店屋さんにお魚

屋さんお寿司屋さんアンケート、街頭でのシールアクションに取り組み、この結果を記者会見で発表する予定となっています。ずっと築地市場バレード実行委員会とともに12月25日は築地市場に買い物に来ているお客さんに向けてアピール宣伝を、1月25日には都本部主催で築地&豊洲市場・見学&学習会を計画しています。

6月の都議選も見据え、子どもの貧困対策を求める請願や規制緩和ではなく、保育の充実と待機児童対策・保育士の待遇改善を求める請願も取り組み始めました。横田基地・オスプレイ

2017年度予算編成の重点要求にある高齢者介護について発言します。介護保険制度は「介護の社会化」を謳い文句に2000年に発足しました。この16年、介護保険は改悪に次ぐ改悪で、先日の読売新聞には、2013年から3年間で介護

2017年度予算編成の重点要求にある高齢者介護について発言します。介護保険制度は「介護の社会化」を謳い文句に2000年に発足しました。この16年、介護保険は改悪に次ぐ改悪で、先日の読売新聞には、2013年から3年間で介護

が、豊洲市場への移転反対、築地でええじゃないかとの思いを訴えました。新婦人しんぶん10月20日号の紙面は、その時の写真と9年前から築地市場移転反対運動にとりくんできた記事で、「ずっとあきらめずに運動をしてきた東京に励まされた」と全国から反響の声が寄せられ、私たちが同時に励まされました。

6月に提出した「豊洲新市場予定地の地下水および土壌汚染に関する陳情」署名は10月に積み増しをし、6371人分となり、経済・港湾委員会で初めて継続審議となりました。今、支部単位で築地&豊洲市場スタディツアーや築地で入れているお店屋さんにお魚

屋さんお寿司屋さんアンケート、街頭でのシールアクションに取り組み、この結果を記者会見で発表する予定となっています。ずっと築地市場バレード実行委員会とともに12月25日は築地市場に買い物に来ているお客さんに向けてアピール宣伝を、1月25日には都本部主催で築地&豊洲市場・見学&学習会を計画しています。

6月の都議選も見据え、子どもの貧困対策を求める請願や規制緩和ではなく、保育の充実と待機児童対策・保育士の待遇改善を求める請願も取り組み始めました。横田基地・オスプレイ

2017年度予算編成の重点要求にある高齢者介護について発言します。介護保険制度は「介護の社会化」を謳い文句に2000年に発足しました。この16年、介護保険は改悪に次ぐ改悪で、先日の読売新聞には、2013年から3年間で介護

が、豊洲市場への移転反対、築地でええじゃないかとの思いを訴えました。新婦人しんぶん10月20日号の紙面は、その時の写真と9年前から築地市場移転反対運動にとりくんできた記事で、「ずっとあきらめずに運動をしてきた東京に励まされた」と全国から反響の声が寄せられ、私たちが同時に励まされました。

6月に提出した「豊洲新市場予定地の地下水および土壌汚染に関する陳情」署名は10月に積み増しをし、6371人分となり、経済・港湾委員会で初めて継続審議となりました。今、支部単位で築地&豊洲市場スタディツアーや築地で入れているお店屋さんにお魚

屋さんお寿司屋さんアンケート、街頭でのシールアクションに取り組み、この結果を記者会見で発表する予定となっています。ずっと築地市場バレード実行委員会とともに12月25日は築地市場に買い物に来ているお客さんに向けてアピール宣伝を、1月25日には都本部主催で築地&豊洲市場・見学&学習会を計画しています。

〈2面より〉
・三環状道路・幹線道路の整備、次世代交通システムの導入、東京港・空港機能の強化、など都市インフラ整備・建設（4カ年で9800億円）
・再生可能エネルギー電力30%（2030年）。原発についてプランに記載はありません

○ 豊洲新市場移転を中止し、築地現地再整備を
・豊洲は食品を扱う市場としては不適合、築地で再整備を
・豊洲新市場の汚染・安全対策、土地購入、工事契約についての徹底検証と公表

〈実行プラン〉
・「専門家会議」と「市場問題プロジェクト」の検証結果をふまえ、環境アセスメント議の結論が得られた段階で、総合的な観点から移転するかどうか判断する
・豊洲市場への移転の環境が整えば、早ければ2017年の冬か2018年春移転へ

○ 五輪憲章とアジェンダにもとづいた大会の開催を
・世界平和の実現・貧困の根絶などを掲げた五輪憲章とアジェンダの実現

・過大な計画となっている競技施設、仮施設、選手村など徹底して見直し、経費を削減すること
・公正で透明度の高い、都民参加による大会準備と運営

〈実行プラン〉
・競技会場・選手村を着実に整備、後利用を有効活用しているが、選手村は住宅・商業等のユニバーサルな複合市街地として、官民連携して開発する
・都が発掘・育成・強化するオリンピックアスリートは100人、パラリンピックは25人
・都民のスポーツ実施率70%（2020年）を掲げる。都民が身近で気軽に楽しめる施設の建設目標はプランにありません

○ 憲法を守り、戦争のない平和な東京
・東京非核・平和都市宣言を行い、核兵器のない世界を
・都民を危険にさらすオスプレイの横田配備の撤回、横田基地を始め米軍基地の返還

〈実行プラン〉
・「横田基地の軍民共用化」を提唱。オスプレイ・基地返還については一切の記述がプランにはありません

小池「実行プラン」が示す東京の将来像 アベノミクス「成長戦略」のトリクルダウンが軸に

「実行プラン」は第3章で「東京の成長戦略の方向性」を打ち出しています。

そこには、「我が国の経済はアベノミクスにより企業収益が最高水準に達し、経済再生・デフレ脱却に向けて着実に前進している。回り始めた好循環を、政府が打ち出した戦後最大の名目GDP600兆円（日本再興戦略2016）の実現に向けて、首都東京は日本経済の中心で、我が国の成長のエンジンとして先頭に立ち取り組み、他の地域のモデルとなることが求められている」としています。

そのために「4つの挑戦（challenge5）」と「5つの戦略（FIRST戦略）」を掲げ「東京が世界で一番になる」「我が国の成長創出のために東京が先頭に立ち挑戦する」として、都内

GDPの26%増（120兆円）などをめざすとしています。

これは「東京の成長戦略」が「あたらしい東京」をつくり、これによって利益をあげた大企業の儲けの一部がしたたり落ちる（トリクルダウン）ことによって都民も潤うという考えです。

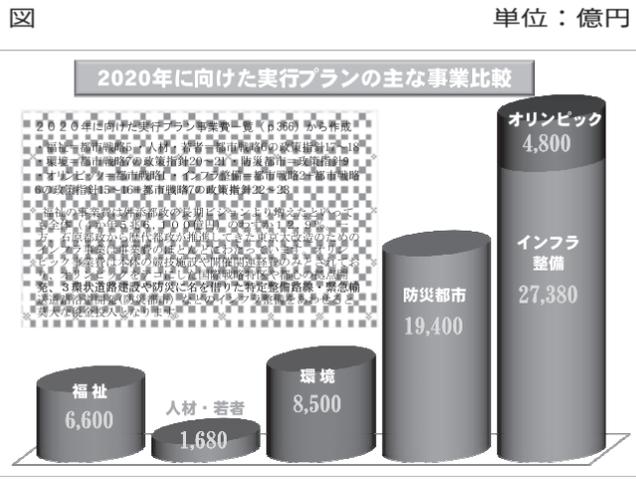
さらに、東京の未来像「Beyond2020」では、「国際金融・経済都市の地位を確立した未来の東京は、世界からヒト・モノ・カネ・情報などを引き寄せ、新たな付加価値を生み出すことによって世界経済の主役であり続けます」としています。ここには、都民のくらしや福祉への思いは見あたりません。

東京は、莫大な富を蓄積するグローバル巨大企業と富裕層が増大していますが、一方で、多くの都民が非正規雇用や低賃金、長時間やブラックな労働、子どもから高齢者までの貧困の増大、待機児の拡大、医療難民・介護難民の増大、消費税の引き上げで苦しいぎりぎりの生活を余儀なくされています。

小池「実行プラン」の4年間の総事業費は、5兆6100億円です。その内、「福祉先進都市の実現」は6600億円です。全体の12.9%に過ぎません。圧倒的に東京大改造計画を含むインフラ整備事業費です。

【図一参照】
小池都政の数ヶ月の都政運営からは、都民の運動と世論を反映した変化を見てとることができます。同時に、「実行プラン」は、小池都政の大きな流れが自公都政、石原・猪瀬・舛添都政が進めてきたプランや長期ビジョンと変わるものではないことを示しています。

(2017年度予算知事案1月25日発表予定)



どこに住んでも同じ
介護サービス受けられる都政に
及川正彦
(東京民医連)

<p>杉並区職員労働組合</p> <p>〒166-0004 杉並区阿佐谷南一丁目一五 ☎〇三(三三三二)三一七九</p>	<p>文化団体連絡会議(文団連)</p> <p>〒170-0004 豊島区北大塚二丁目一八一三 平田ハイム2F 詩人会議内 ☎〇三(三五七六)六六七五</p>
<p>日本共産党東京都委員会</p> <p>委員長 若林 義春</p> <p>〒151-0053 渋谷区代々木一丁目三五五 ☎〇三(三三七〇)〇三一</p>	<p>安保破棄 東京実行委員会</p> <p>〒170-0005 豊島区南大塚三丁目四八 大明ビル4F ☎〇三(五九二七)一四八六</p>
<p>日本共産党東京都議会議員団</p> <p>〒163-8001 新宿区西新宿二丁目八一 東京都議会内 ☎〇三(五三三〇)七二七〇 FAX〇三(五三八八)一七九〇</p>	<p>東京平和委員会</p> <p>〒170-0005 豊島区南大塚三丁目四八 大明ビル4F ☎〇三(五九二七)一四八五 E-mail:tokyo-peace@peace21.net</p>
<p>東京革新懇</p> <p>東京全域に共同広げ与党を少数に</p> <p>〒170-0005 豊島区南大塚二丁目三三 東京労働会館5F ☎〇三(三九九四)七九〇二 FAX〇三(三九九四)七九〇二</p>	<p>日本中国友好協会東京都連合会</p> <p>会長 石子 順</p> <p>〒101-0065 千代田区西神田二丁目四一 東方学会ビル内 ☎〇三(三二六)〇四三三 FAX〇三(三二六)一七八八</p>
<p>東京商工団体連合会</p> <p>会長 星 実</p> <p>〒116-0013 荒川区西日暮里六丁目二一 ☎〇三(五六九二)五〇八一</p>	<p>治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟</p> <p>東京都本部</p> <p>〒113-0034 文京区湯島二丁目七一 労働者茶水センター一階 ☎〇三(六二四)〇二八三 FAX〇三(六二四)〇二八四</p>
<p>東京民主医療機関連合会</p> <p>会長 根岸 京田</p> <p>〒170-0005 豊島区南大塚二丁目三三 ☎〇三(五九七八)二七四一 FAX〇三(五九七八)二八六五</p>	<p>レバ反対闘争68周年を迎える 東京都不当解雇反対同盟</p> <p>委員長 芹澤 元治</p> <p>〒160-0021 新宿区歌舞伎町一丁目一五 新宿文庫内 ☎〇三(三三〇八)六九六四</p>
<p>東京都生活と健康を守る会連合会</p> <p>会長 坂口 忠男</p> <p>〒170-0005 豊島区南大塚三丁目五一 ☎〇三(五九六〇)〇二六六 FAX〇三(五九六〇)〇二六八</p>	<p>自由法曹団東京支部</p> <p>〒112-0014 東京都文京区関口一丁目一八 メゾン文京関口II二〇二号 ☎〇三(五二二七)八二五五 FAX〇三(五二二七)八二五七</p>
<p>日本民主青年同盟</p> <p>東京都委員会 委員長 西川 龍平</p> <p>〒151-0053 渋谷区代々木一丁目四十一 ☎〇三(五三五四)三三四二 FAX〇三(五三五四)三三四三</p>	<p>私たちは戦争への道を許しません 東京母親大会連絡会</p> <p>〒102-0084 千代田区二番町十二 エデュカス東京6F ☎〇三(三三三〇)一七三四 FAX〇三(三三三〇)一六五三</p>

謹賀新年

